官報

発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の変更　25
入札公告（建設工事）　25

招請
意見招請に関する公示　33

随意契約
随意契約に関する公示　35

落札
落札者等の公示　36

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月23日
支出負担行為担当官
内閣府経済社会総合研究所次長　松多　秀一
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　72
⑵　調達件名及び数量　民間企業投資・除却調査の実査業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和８年10月１日から令和９年３月23日まで
⑸　納入場所　内閣府経済社会総合研究所
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札金額を記載した書類（以下「入札書」という。）及び技術等提案書（以下「提案書」という。）を提出すること。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象調達案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
2　競争に参加する者に必要な資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度内閣府所管競争参加資格審査（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、「調査・研究」及び「情報処理」の営業品目がある者であること。
⑷　内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　上記の他、入札説明書による入札参加資格の条件を満たしている者であること。
3　入札説明書の交付期間及び場所
令和８年７月23日から令和８年９月11日まで
〒100―8914　東京都千代田区永田町１―６―１中央合同庁舎第８号館　内閣府経済社会総合研究所総務部会計課会計係　連絡先：電話03―6257―1601（直通）
4　入札説明会（任意）の日時及び場所
⑴　日時　令和８年８月18日午後２時00分
⑵　場所　内閣府庁舎１階第１入札室
※入札説明会出席について、事前登録は不要
5　技術等提案書の提出期限及び場所
⑴　日時　令和８年９月11日正午
※郵送の場合は必着のこと
⑵　場所　内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民資産課（中央合同庁舎第８号館13階1318号室）
6　入札及び開札の日時及び場所
⑴　郵送による入札の締切　令和８年９月29日午後５時00分
⑵　入札・開札　令和８年９月30日午前11時00分　内閣府庁舎１階　第１入札室
7　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
8　入札保証金及び契約保証金
免除する。
9　入札の無効
本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した者の入札は無効とする。
10　落札者の決定方法
予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて定めた予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札公告（これに係る入札説明書等を含む。）で示す技術的要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている技術等要件を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
11　契約書作成の要否
契約締結にあたっては、契約書を作成するものとする。
12　その他
詳細は入札説明書による。
13　Summary
⑴　Official in Charge of disbursement of the procuring entity : MATSUTA Shuichi, Vice President, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office
⑵　Classification of the services to be procured : 72
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Survey on Capital Expenditures and Disposals of Private Enterprises, 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 October, 2026, through 23 March, 2027
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause.
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
ⓒ　have Grade「A」,「B」or「C」“offer of services” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, 2027.

(d) not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract

(e) It must be a person who meets the requirement of the tender participation qualification by another the above-mentioned and the tender documentation.

(7) Contact point for the notice: Konomi Saito, Accounts Division, Department of Administrative Affairs, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, 1—6—1 Nagata-cho Chiyoda-ku, Tokyo 100—8914 Japan, TEL 03—6257—1601.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月23日
支出負担行為担当官
警察庁長官官房会計課理事官　重成　麻利
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第327号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　15、29
(2)　調達件名及び数量
告訴告発等システム構築外　１式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　履行期間　入札説明書による。
(5)　履行場所　入札説明書による。
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7)　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象調達案件である。ただし、電子調達システムにより難い場合には、紙による入札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　令和７・８・９年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
(4)　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5)　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(6)　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100—8974 東京都千代田区霞が関２—１—２　警察庁長官官房会計課調達係　萱場　功　電話03—3581—0141　内線2298
(2)　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
(3)　入札書の提出期限　令和８年９月11日17時00分
(4)　開札の日時及び場所　令和８年９月14日14時00分　警察庁長官官房会計課入札室
4　その他
(1)　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに２の(3)を証明する書類を提出期限までに電子調達システムにより提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより難い場合には、３の(1)に示す場所に提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　手続における交渉の有無　無
(8)　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Shigenari Mari, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.
(2)　Classification of the services to be procured: 15, 29
(3)　Nature and quantity of the services to be required: Complaint, accusation, etc. system construction work and Other 1 set
(4)　Fulfillment period: As shown in the tender documentation.
(5)　Fulfillment place: As shown in the tender documentation.
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who:
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C "Offer of services etc" in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.
④　Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.
(7)　Time-limit for Tender: 17:00　11 September, 2026
(8)　Contact point for the notice: Kayaba Isao, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2—1—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8974 Japan. TEL 03—3581—0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月23日
支出負担行為担当官
皇宮警察本部会計課長　佐藤　睦
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　購入等件名及び数量　電気の供給　１式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　使用期間　入札説明書による。
(5)　使用場所　入札説明書による。
(6)　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力料金単価）を根拠とし、あらかじめ当本部が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること（各単位にあっては小数点以下を含むことができる。）。

なお、落札価格は、入札書に記載された金額にそれぞれ当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業者として登録を受けている者であること。

⑸　二酸化炭素排出係数及び環境への負荷の低減に関する取組の状況に関し、入札説明書に掲げる入札適合条件を満たすこと。

⑹　契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑺　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100―0001 東京都千代田区千代田１番３号　皇宮警察本部会計課装備第一係　電話03―3231―3115

⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から上記３⑴の交付場所又は電子調達ポータルにて交付する。

⑶　入札説明会の日時、場所等　令和８年８月６日13時30分　皇宮警察本部本館入札室

本説明会の参加を希望する者は、必ず令和８年８月４日15時00分までに上記３⑴の問合せ先に連絡すること。

⑷　競争参加資格の確認のために必要な書類の提出期限　令和８年９月３日17時00分

⑸　入札書の提出期限　令和８年９月17日10時30分

⑹　開札の日時及び場所　入札説明書による。

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに２⑶、⑷及び⑸を証明する書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し皇宮警察本部から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATOU Makoto, Chief of Finance section, Imperial Guard Headquarters.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Supply of electricity, 1 set

⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :

①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under Assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B or C “Sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④　Obtain registration of the electricity retail business in accordance with Article 2―2 of the Electricity Business Act.

⑤　Fulfill the requirements of Carbon dioxide emission factor and Efforts to reducing environmental load in the tender documentation.

⑥　Are not being suspended from Transactions by request of the officials in charge of contract.

⑦　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.

⑺　Time-limit for tender : 10 : 30 AM 17 September 2026

⑻　Contact point for the notice : Finance section, Imperial Guard Headquarters, 1―3 Chiyoda Chiyoda-ku Tokyo 100―0001 Japan. TEL 03―3231―3115

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年７月23日

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官　田邉　国治

◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　件名及び数量　令和８年度ガバメントソリューションサービスのヘルプデスクサービス　１式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は「電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））」の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされた者であること。
⑷　デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出先等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町20階　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班　石川　賀雄　電話070―7416―9924
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
⑶　入札説明会　令和８年８月６日16時00分　オンラインによる開催を予定しているため、入札説明書18⑵仕様書に関する事項に記載の担当者に確認すること。
⑷　技術等提案書の提出期限　令和８年９月14日12時00分
⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア　入札書の提出期限　令和８年10月23日12時00分（郵送による場合は必着のこと）
イ　開札の日時　令和８年10月26日14時00分
ウ　開札の場所　デジタル庁入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「電子調達システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: TANABE Kuniharu, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Helpdesk operations for the Government Solution Services, 1 set
⑷　Service period: as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place: as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
ⓒ　have Grade A, B, C or D "offer of services etc" in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026, 2027.
ⓓ　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.
⑺　Time-limit for Tender: 12:00 PM, 14 September, 2026.
⑻　Contact point for the notice: ISHIKAWA Norio, Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月23日
支出負担行為担当官
宮城刑務所長　二階堂亮治
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　04
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　購入等件名及び数量　Ｃ型肝炎治療薬等
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和９年３月31日まで
⑸　納入場所　宮城刑務所長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和07・08・09年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、Ｃ以上の等級に格付けされた者であること。
上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　その他、予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒984―8523 宮城県仙台市若林区古城２―３―１　宮城刑務所総務部用度課購入係　電話022―286―3112　内線2307
⑵　入札説明書等の交付期間及び場所　公告日から令和８年８月14日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、９時00分から12時15分まで及び13時00分から16時00分まで上記⑴の場所において交付する。
⑶　申請書の提出期限及び提出方法　令和８年７月23日から同年８月14日までの休日を除く毎日、９時00分から12時15分まで及び13時00分から16時00分まで上記⑴の場所に持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限内必着。）すること。
⑷　入札書の受領期限及び場所　令和８年９月３日15時00分までに上記⑴の場所に持参すること（郵送の場合は、必着のこと。）。
⑸　開札の日時及び場所　令和８年９月４日13時30分　宮城刑務所
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、仕様書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official acting in charge of disbursement of the procuring entity : Ryouji Nikaidou, Warden of Miyagi Prison.
⑵　Classification of the products to be procured : 4
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Hepatitis C therapeutics.
⑷　Delivery period : 31 March 2027
⑸　Delivery place : The place designated by official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have the Glade C and over in “Sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders related to the Ministry of Justice (Single qualification for every Ministry and Agency) in the fiscal year of 2025／2026／2027. ④Suppliers who intend to put in a bid without above qualifications may be eligible only if they will be entitled to the qualifications, registered on the list of qualified bidders, and considered to have the relevant grade.
⑺　Distribution of instructions : From 23 July 2026 (9 : 00～16 : 00) to 14 August 2026 (9 : 00～16 : 00) at Miyagi Prison Maintenance and Supplies Section.
⑻　Time-limit for tender : 15 : 00, 3 September 2026 (Tenders submitted by mail : 15 : 00, 3 September 2026)
⑼　Date and time of opening and location a bid : 13 : 30, 4 September 2026 at Miyagi Prison conference room.
⑽　Invalid bid : A bid that violates the conditions of bidding and bidding made by a person who does not have competitive participation qualification as shown in this advertisement shall be invalid.
⑾　Contact point for the notice : Maintenance and Supplies Section, Miyagi Prison, 2―3―1 Furujiro, Wakabayasi-ku, Sendai-city, Miyagi, 984―8523, Japan TEL 022―286―3112 ext 2307

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月23日
支出負担行為担当官
山口刑務所長　森　　哲也
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　35
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　1
⑵　購入等件名　うるち玄米（単価契約）
⑶　調達案件の予定数量及び仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和８年10月１日から同年12月31日まで
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札は、予定数量に単価を乗じた総価額で行う。落札決定に当たっては、うるち玄米については、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とし、運送費については、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、うるち玄米については見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を、運送費については見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡ又はＢの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。また、Ｃ及びＤの等級に格付された者の中で前記と同様の販売実績を有することを証明できるものを含む。上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒753―8525 山口県山口市松美町３―75 山口刑務所総務部用度課　電話083―922―1450　内線230
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所又は電子調達システムにおいて交付する。
なお、返信用の封筒（Ａ４判に送付先の住所・氏名を記載したもの）及び送付費用を入札参加者が準備・負担し、郵送により入札説明書を請求することもできる。
⑶　入札書の受領期限　令和８年９月14日17時（郵送の場合は必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　令和８年９月15日13時30分山口刑務所庁舎２階会議室又は電子調達システム
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、納入しようとする物品の仕様等の資料を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　この公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mori Tetuya, the Warden of theYamaguchi Prison.
⑵　Classification of the products to be procured : 1
⑶　Nature of the products to be purchased : Non-glutinous brown rice
⑷　Quantity of the products to be purchased : The quantity will be specified later.
⑸　Fulfillment period : From 1 October 2026 through 31 December 2026
⑹　Delivery place : The place will be specified later.

(7) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabine Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have the Grade A or B "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2025, 2026 and 2027. The qualification also includes who are certified as Grade C and D and can prove to have equivalent sales results as Grade A or B holders. ④Meet the Qualify cation requirements which the Obligating Officer may specify in accordance With Article 73 of the Cabinet Order.

(8) Time limit for tender: 17:00 14 September 2026

(9) Contact point for the notice: Supply Section, Yamaguchi Prison, 3—75 Matumi-cho, Yamaguchi city, Yamaguchi Prefecture, 753—8525, Japan. TEL 083—922—1450 ext. 230

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年７月23日

支出負担行為担当官

北海道財務局総務部長　遠藤　　晃

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　01

1　調達内容

(1) 品目分類番号　23、26

(2) 業務件名及び予定数量

執務室の移動書架等更新及びレイアウト変更業務　一式

(3) 調達案件の仕様等　仕様書による。

(4) 履行期間　仕様書による。

(5) 履行場所　仕様書による。

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 入札参加資格　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」かつ「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

(4) 当局の契約担当官等と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。また、同契約担当官等が行った入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を締結しなかった者、入札等の業務に関し不正又は不誠実な行為をした者でないこと。

(5) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(7) 入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所、交付期間及び交付方法

〒060—8579 北海道札幌市北区北８条西２丁目札幌第１合同庁舎　北海道財務局総務部会計課用度係　電話011—709—2311（内線4265）

本公告の日から令和８年８月31日までの土曜日、日曜日及び休日を除く８時30分から12時00分及び13時00分から17時15分までとする。

(2) 入札書の提出期限及び入札書の提出場所

令和８年９月３日17時15分までに提出すること。郵送（簡易書留）の場合は令和８年９月３日17時15分必着。

〒060—8579 北海道札幌市北区北８条西２丁目札幌第１合同庁舎　北海道財務局総務部会計課経理係　電話011—709—2311（内線4263）

(3) 開札の日時及び場所　令和８年９月４日９時30分　札幌第１合同庁舎11階北海道財務局第２会議室

4　調達ポータル・電子調達システムの利用

本件は、調達ポータル・電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。

なお、上記３(2)及び(3)については、調達ポータル・電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

5　落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、申込みの価格によっては、その者により契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって、著しく不適当であると認められるときは、その者を落札者としないことがある。

6　その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、当局が交付する入札説明書に基づいた入札書等を提出期限までに提出しなければならない。ただし、調達ポータル・電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) その他　詳細は入札説明書による。

7　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: ENDOU Akira, Director of General Affairs Department, Hokkaido Regional Finance Bureau.

(2) Classification of the services to be procured: 23, 26

(3) Nature and forecast quantity of the services to be required: Purchase and a move of fixtures.

(4) Delivery period: Refer to the specifications.

(5) Delivery place: Refer to the specifications.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A, B or C on "Provision of services, etc." and "sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Hokkaido area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.

④ Not those who are judged to be inappropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of any of the relevant local bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices.

⑤ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑥ Be a person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose performance of a contract can be properly guaranteed.

⑺ Time-limit for tender : 5 : 15 PM, September 3, 2026. (tenders submitted by mail 5 : 15 PM, September 3, 2026)

⑻ Other : For details concerning this tender, refer to the tender explanation.

⑼ Contact point for tender documentation : Administrator for Common Building for Government Offices, Hokkaido Regional Finance Bureau, Sapporo Common Government Offices No. 1, Nishi2-Kita 8 Kita-ku Sapporo-city, Hokkaido 060―8579 Japan, TEL 011―709―2311 (ex 4265).

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月23日
支出負担行為担当官
　厚生労働省大臣官房会計課長　吉田　一生

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量
　災害時保健医療福祉活動支援システム（D24H）の保守運用業務一式（令和８年度保守運用９月～３月分）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　契約日から令和９年３月31日まで

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　政府電子調達（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、ＧＥＰＳで行う。なお、ＧＥＰＳによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でA、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　照会先

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）
　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　新江　電話03―5253―1111（内線7914）
　なお、入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。

⑵　入札説明会の日時及び場所　令和８年７月30日15時00分　入札説明書Ｉ７参照

⑶　入札書の提出期限　令和８年８月18日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年８月21日16時00分　厚生労働省入札室（中央合同庁舎第５号館地下１階）

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
　また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。
　また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YOSHIDA Kazunari, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance of Disaster Digital Information System for Health and well-being, 1 set (September 2026 to March 2027)

⑷　Services period : From a contract day to March, 31, 2027

⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding

a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade “A”, “B”, or “C” on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 August, 18, 2026

⑻　Contact point for the notice : ARAE Procurement Section, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7914)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年７月23日

支出負担行為担当官

厚生労働省労働基準局

労働保険徴収課長　山本　博之

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

令和９年度「労働保険概算・確定保険料申告書、納付書」（年度更新申告書）及び「労働保険料等納付書」（期別納付書）の印刷

○年度更新申告書　2,218,500組（4,437,000折）

○期別納付書　21,500折

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和９年３月17日

⑸　納入場所　支出負担行為担当官の指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」のうち営業品目が「フォーム印刷」を有しており、Ａ、Ｂ又はＣ等級に格付されている者であること。

⑵　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のための必要な同意を得ている者は、競争入札に参加することができる。

⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑹　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（⑸及び⑹については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

⑴厚生年金保険、⑵健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、⑶船員保険、⑷国民年金、⑸労働者災害補償保険、⑹雇用保険

⑺　過去５年以内に当該印刷物又は類似の物（３枚複写式ＯＣＲ様式）を150万組以上製造した実績を有するもの。

⑻　必要な用紙を確実に入手することが出来ると認められる者であること。

⑼　当方で指定した試作品を事前に提出した者であること。ただし、入札に参加できるのは、当方で実施する試作品試験に合格した者に限る。

⑽　厚生労働省から指名停止を受けている期間でないこと。

⑾　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。

⑿　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。

⒀　過去１年以内に厚生労働省所管法令に基づく公表制度により、又は違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業として、平成29年１月20日付け基発0120第１号厚生労働省労働基準局長通達「違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長等による指導の実施及び企業名の公表について」記３、平成31年１月25日付け基発0125第１号「裁量労働制の不適正な運用が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長による指導の実施及び企業名の公表について」記の３に基づく企業名の公表をされていないこと。

⒁　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

※労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

３　入札書等の提出場所等

⑴　入札書・競争参加資格確認関係書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省労働基準局労働保険徴収課総務係　電話03―5253―1111（内線5151・5153）

電子メール：chou-chotatsu@mhlw.go.jp

質問受付期限　令和８年10月１日12時00分

※上記の照会先又は調達ポータルサイトにおいて交付を行う。上記の照会先から交付を希望する場合は電子メールにて交付希望の連絡を入れること。

⑵　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は実施しない。

⑶　競争参加資格確認関係書類の受領期限　令和８年９月16日12時00分

⑷　試作品の提出場所及び問合せ先

〒177―0044 東京都練馬区上石神井４―８―４厚生労働省上石神井庁舎　厚生労働省労働基準局労働保険徴収課労働保険徴収業務室業務第一係　電話03―3920―3311（内線406・404）

⑸　試作品の受領期限　令和８年９月16日12時00分

⑹　入札書の受領期限　令和８年10月８日12時00分

⑺　開札の日時及び場所

日時　令和８年10月９日14時00分

場所　厚生労働省労働基準局労働保険徴収課（15階19室）

４　電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。

なお、電子調達システムによりがたい者は、書面により申し出た場合に限り、紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の場合については、郵送にて厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）及び入札書の提出を行う。

５　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、製造物品の品質、特質及び条件に適合する試作品と競争参加資格に関する証明書等を令和８年９月16日までに提出しなければならない。入札者の試作品及び関係書類は当省において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　留意事項

①　入札者から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であることを要する。

②　契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴収することがある。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki Yamamoto. Director, Labour Insurance Contributions Levy Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare

⑵　Classification of the services to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

①　Form of the Report on the Estimated Amount of Labour Insurance Contribution and on the Definite Amount of Labour Insurance Contribution. : 2,218,500 sets. (4,437,000 folding sheets.)

②　Form of the payment forms for labor insurance premiums. : 21,500 folding sheets.

⑷　Delivery period : By 17 March 2027

⑸　Delivery place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Have Grade A, B or C, on “Form print” among “Manufacture of product” in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027

②　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

③　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

④　Prove to have no false statement in tendering documents.

⑤　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

⑥　For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about ㈤ and ㈥) for the last two years of the bid submission deadline of this bid : ㈠Welfare annuity insurance ㈡Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over) ㈢Seamen’s insurance ㈣National pension ㈤Worker’s compensation insurance ㈥Unemployment insurance

⑦　The one with results which produced more than 1,500,000 sets of printed matter concerned or something of resemblance (3 copy system OCR style) within the past for 5 years.

⑧　Being the person who can obtain necessary paper surely.

⑨　The person who passed a prior test.

⑩　Not be a period receiving a nomination stop from Ministry of Health, Labour and Welfare.

⑪　Not be received any administrative sanctions for violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Labour, Health and Welfare within 1 year. However, this shall not apply in the case where the supplier took corrective actions and received “Notification of withdrawing for the order of suspension of use” after received an order of suspension of use by Labour Standard Inspection Administration, due to violation of the Labour Standard related laws and regulations（＊）.

⑫　Not be sent the documents to the public prosecutor’s office due to violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Labour, Health and Welfare and be made this fact public.

（＊）Labour Standards Law, Industrial Safety and Health Act, Minimum Wage Act, Act on Securing the Payment of Wages, Industrial Homework Act, Working Environment Measurement Act, Pneumoconiosis Act, Act on Special Measures concerning Carbon Monoxide Poisoning Caused by Coal-Mine Accident

⑬　Meet the qualification requirements which the obligating officer May specify in accordance with Article 73 of the Cabinet order

⑺　Submittion of the trial product for the prior test : ①Contact point : Labour Insurance Contributions Levy Operation Office, Labour Insurance Contributions Levy Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, ②Time-limit : 12 : 00, 16 September 2026

⑻　Time-limit for tender : 12 : 00, October 8, 2026

⑼　Contact point for the notice : Procurement Section, Labour Insurance Contributions Levy Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ex 5151, 5153

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年７月23日

支出負担行為担当官

農林水産省大臣官房参事官（経理）

須田　　亙

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　農林水産省・林野庁図書館管理・提供システムの設計・開発業務及びシステム運用・保守業務　一式（電子入札方式・電子契約方式対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和13年３月31日。

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書による。
3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札等によることができる。
4　入札書の提出方法及び場所等
⑴　入札書の提出方法　電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先
〒100―8950 東京都千代田区霞が関１―２―１　農林水産省大臣官房予算課調達班調達第２係　電話03―3591―6753
⑶　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑷　入札説明会は実施しない。
⑸　入札書の受領期限　令和８年９月25日午前11時
⑹　開札の日時及び場所　令和８年９月28日午後２時　農林水産省大臣官房予算課入札室
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加資格に関する証明書等を令和８年９月14日午前11時までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、証明書等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札心得の規定に違反した者の入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書等を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUDA Wataru, Counsellor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Design, development, operation, and maintenance of the library management and information retrieval system for the Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries 1 set
⑷　Fulfillment period : 31 March, 2031
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade "A", "B" or "C" in terms of qualification "Provision of services" for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑺　Time limit for submission of certificates : 11 : 00 A.M., 14 September, 2026
⑻　Time limit for tender : 11 : 00 A.M., 25 September, 2026
⑼　Contact point for the notice : Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―3591―6753

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月23日
支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官（経理）
須田　　亙
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　統計情報データベースへのデータ登録業務（単価）一式（電子入札方式・電子契約方式対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和９年３月31日。
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、仕様書に記載された予定数量に単価を乗じた概算総価により入札に付する。概算総価に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札決定とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付されている者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書による。

3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札等によることができる。

4　入札書の提出方法及び場所等
⑴　入札書の提出方法　電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先
〒100―8950 東京都千代田区霞が関１―２―１　農林水産省大臣官房予算課調達班入札第２係　電話03―3591―6753
⑶　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑷　入札説明会は実施しない。
⑸　入札書の受領期限　令和８年９月25日午前11時
⑹　開札の日時及び場所　令和８年９月28日午前11時　農林水産省大臣官房予算課入札室

5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加資格に関する証明書等を令和８年９月14日午前11時までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、証明書等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札心得の規定に違反した者の入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書等を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUDA Wataru, Counsellor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Data registration works of statistical information database 1 set
⑷　Fulfillment period : 31 March, 2027
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade "A", "B", "C" or "D" in terms of qualification "Provision of services" for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑺　Time limit for submission of certificates : 11 : 00 A.M., 14 September, 2026
⑻　Time limit for tender : 11 : 00 A.M., 25 September, 2026
⑼　Contact point for the notice : Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―3591―6753

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月23日
支出負担行為担当官
国土交通省物流・自動車局長　石原　　大
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○第18号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
令和８年度ガバメント・クラウドへの移行検討調査　一式
⑶　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。
⑷　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑸　納入期間　契約締結日から令和９年３月31日
⑹　納入場所　国土交通省が別途指定する場所
⑺　入札方法　上記１⑵について、契約に関する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか非課税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しないものであること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　入札説明書及び仕様書の交付を受けた者であること。

⑸　国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書等の提出場所等
⑴　証明書の提出場所、契約条項を示す場所、電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省物流・自動車局総務課経理第四係　松田　遥由　電話03―5253―8111　内線41―136
国土交通省電子調達システムのＵＲＬ
https://www.geps.go.jp/
⑵　仕様書、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省物流・自動車局総務課経理第四係　松田　遥由　電話03―5253―8111　内線41―136
⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和８年９月10日17時00分
⑷　電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和８年９月11日12時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年９月11日13時30分　国土交通省８階物流・自動車局会議室（扉番号850）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　留意事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要件要求を全て満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHIHARA Dai Director General, Logistics and Road Transport Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : FY2026 Feasibility Study on Migration to the Government Cloud, 1 set
⑷　Delivery limit : From a Contract day to 31 March 2027
⑸　Delivery place : The place specified by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding acontract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade「A」in “offer of Services” in the Kanto・Koushinetsu district, interms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00, 11 September 2026
⑻　Contact point for the notice : MATSUDA Haruyoshi, General Affairs Division, Logistics and Road Transport Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8918 Japan, TEL 03―5253―8111 Ex. 41136

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月23日
支出負担行為担当官
中国地方整備局長　山本　大志
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
令和８年度パーソナルコンピュータ賃貸借（26―１）　１式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　令和９年３月１日から令和13年２月28日まで
⑸　借入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札までに令和７・８・９年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　当該借入物品に係る納入実績があることを証明した者であること。
⑺　当該借入物品に関し、国内にサポート体制を有していることを証明した者であること。
⑻　電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６―30　国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買係　加山　正裕　電話082―221―9231（内線2531）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。
⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和８年９月２日17時00分
⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和８年９月30日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年10月１日14時00分　国土交通省中国地方整備局入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
⒜　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお､電子調達システムによりがたい場合は､発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑻　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑼　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
⑽　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。
⑾　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAMOTO Taishi Director General of Chugoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be Procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Personal computer lease (26―1) 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 March, 2027 through 28 February, 2031
⑸　Fulfillment place : Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　bring forward a document that contains the support system
⑦　have proven to have prepared a system to provide support for the products concerned
⑧　have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly
⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　2 September, 2026
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　30 September, 2026
⑼　Contact point for the notice : KAYAMA Masahiro Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 730―8530 Japan TEL 082―221―9231 ex. 2531
⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月23日
支出負担行為担当官
中国地方整備局長　山本　大志
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
令和８年度サーバ賃貸借（26―１）　１式
（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　令和９年３月１日から令和13年２月28日まで
⑸　借入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札説明書による。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下､｢申請書｣という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。
　なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札までに令和７・８・９年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格)｢役務の提供等｣のA、B、C又はD等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。
　一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、｢競争参加者の資格に関する公示｣(令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。)でないこと。
⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　当該借入物品に係る納入実績があることを証明した者であること。
⑺　当該借入物品に関し、国内にサポート体制を有していることを証明した者であること。
⑻　電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
　電子調達システム
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
　〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６―30　国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買係　加山　正裕　電話082―221―9231（内線2531）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。
⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和８年９月２日17時00分
⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和８年９月30日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年10月１日10時00分　国土交通省中国地方整備局入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
　⒜　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
　⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
　なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお､電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑻　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑼　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
⑽　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。
⑾　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAMOTO Taishi Director General of Chugoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be Procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Server lease (26―1) 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 March, 2027 through 28 February, 2031
⑸　Fulfillment place : Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　bring forward a document that contains the support system
⑦　have proven to have prepared a system to provide support for the products concerned
⑧　have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly

⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　2 September, 2026

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　30 September, 2026

⑼　Contact point for the notice : KAYAMA Masahiro Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 730―8530 Japan TEL 082―221―9231 ex. 2531

⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年７月23日

独立行政法人造幣局理事　村上　佳子

◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27

○造大第31号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　12

⑵　購入等件名及び数量　電気炉　２台

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和９年３月12日

⑸　納入場所　本局

⑹　入札方法　入札者は、下記の㋑及び㋺の合計額を入札書に記載するものとする。㋑消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額　㋺消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格

2　競争参加資格

⑴　造幣局契約事務規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は、令和７・８・９年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」又は「B」に格付けされている者であること。

⑶　各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。

⑷　造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒530―0043 大阪市北区天満１―１―79

独立行政法人造幣局　総務部経理課　契約担当　平田　博美　電話06―6351―5463

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年９月14日17時00分まで、上記３⑴の場所で随時行う。

⑷　入札書の受領期限　令和８年９月16日17時00分。ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

⑸　開札の日時及び場所　令和８年９月17日10時30分　造幣局経理課会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　造幣局契約事務規程第７条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of procurement : MURAKAMI Yoshiko, Executive Director, Japan Mint

⑵　Classification of the products to be procured : 12

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electric furnace 2 units

⑷　Delivery period : March 12, 2027

⑸　Delivery place : Head Office

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :

①　do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.

②　have obtained Grade A or B from the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or Japan Mint in the category of "Manufacturing of products" or "Selling of products" in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.

③　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.

④　are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.

⑺　Time-limit for tender : September 16, 2026 at 5 : 00 pm

⑻　Contact point for the notice : HIRATA Hiromi, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1―1―79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530―0043 Japan TEL 06―6351―5463

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年７月23日

独立行政法人造幣局理事　村上　佳子

◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27

○造大第33号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　9

⑵　購入等件名及び数量　金属製コンテナ（広島支局）　50個

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和９年３月10日

⑸　納入場所　広島支局

⑹　入札方法　入札者は、下記の㋑及び㋺の合計額を入札書に記載するものとする。㋑消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額　㋺消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格

2　競争参加資格

⑴　造幣局契約事務規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は、令和７・８・９年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」又は「B」に格付けされている者であること。

⑶　各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。

⑷　造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒530―0043 大阪市北区天満１―１―79

独立行政法人造幣局　総務部経理課　契約担当　中西　京香　電話06―6351―5463

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年９月14日17時00分まで、上記３⑴の場所で随時行う。

⑷　入札書の受領期限　令和８年９月16日17時00分。ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

⑸　開札の日時及び場所　令和８年９月17日10時00分　造幣局経理課会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　造幣局契約事務規程第７条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of procurement : MURAKAMI Yoshiko, Executive Director, Japan Mint
⑵　Classification of the products to be procured : 9
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Stainless steel container 50 pieces
⑷　Delivery period : March 10, 2027
⑸　Delivery place : Hiroshima Branch
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
①　do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.
②　have obtained Grade A or B from the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or Japan Mint in the category of “Manufacturing of products” or “Selling of products” in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.
③　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.
④　are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.
⑺　Time-limit for tender : September 16, 2026 at 5 : 00 pm
⑻　Contact point for the notice : NAKANISHI Kyoka, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1―1―79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530―0043 Japan TEL 06―6351―5463

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月23日
国立研究開発法人防災科学技術研究所
契約担当役　理事　進藤　和澄
◎調達機関番号　803　◎所在地番号　08
○８第20号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　ファイアウォールの保守更新　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和９年３月26日
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　防災科学技術研究所契約事務規程第４条第１項の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　防災科学技術研究所契約事務規程第４条第２項の規定に該当しない者であること。
⑶　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７・８・９年度に「役務の提供」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。
⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の販売及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　契約担当役等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑹　その他、入札説明書に定める競争参加資格を有すること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―0006 茨城県つくば市天王台３―１
防災科学技術研究所　総務部契約課　電話029―863―7804
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し以下のアドレスに申し込むこと。
shiyousho@bosai.go.jp
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年８月５日11時00分　防災科学技術研究所　第３会議室（茨城県つくば市天王台３―１）
⑷　入札書の受領期限　令和８年９月24日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年９月25日14時30分　防災科学技術研究所　入札室（茨城県つくば市天王台３―１）
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、防災科学技術研究所が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他、詳細は、入札説明書による。なお、本件は既存の設備に対する保守契約の更新であり、既に確定した仕様書を繰り返し使用する必要があるため、意見招請の手続きを省略している。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Kazumi Shindo, Executive Director, National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Maintenance renewal for Firewall 1 set
⑷　Fulfillment Period : By 26 March 2027.
⑸　Delivery or Fulfillment place : As shown in the specification.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　Not come under clause 1 Article 4 of the Regulation concerning the Contact for National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
B　Not come under clause 2 Article 4 of the Regulation concerning the Contact for National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience.

C　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025・2026・2027 in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency.

D　Not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer.

E　meet the qualification requirements in the specification.

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 p.m. 24 September 2026.

⑻　Contact point for the Notice : Contract Division, General Affairs Department, National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience, 3―1 Tennodai Tsukuba City Ibaraki Prefecture. 305―0006 Japan. TEL 029―863―7804

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年７月23日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

那珂フュージョン科学技術研究所

管理部長　山農　宏之

◎調達機関番号　804　◎所在地番号　08

○第14号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　42

⑵　購入等件名及び数量　中央変電所(275kV)更新に係る基本設計業務　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和９年３月31日

⑸　納入場所　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所（詳細は仕様書による）

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。

⑶　令和８年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受付けている。

⑷　調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑸　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑹　当機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒311―0193 茨城県那珂市向山801番地１

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理部　契約課　電話（直通）029―210―2406

E-mail：nyuusatsu_naka@qst.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（公告掲載日、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く平日に行う。

⑶　入札書の受領期限　令和８年10月23日午後１時30分

⑷　開札の場所及び日時　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理研究棟１階　入札室　令和８年10月23日午後１時30分

4　その他

⑴　契約手続に用いる言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書及び入札説明書に定める書面を本公告及び入札説明書に定める期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Hiroyuki Yamano, Director of Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology

⑵　Classification of the products to be procured ; 42

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Basic Design Services for the Upgrade of the Main Substation (275 kV), 1 set

⑷　Delivery period ; By 31 Mar. 2027

⑸　Delivery place ; Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　not come under Article 11⑴ of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology

C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2026,

D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

E　not be currently under suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology,

F　be able to prove that the technical requirements required by the National Institutes for Quantum Science and Technology are met.

⑺　Time limit for tender ; 1 : 30 PM, 23 Oct. 2027

⑻　Contact Section ; Contract Section, Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology, 801―1 Mukouyama, Naka-shi, Ibaraki-ken Japan, TEL : 029―210―2406　E-mail : nyuusatsu_naka@qst.go.jp

⑼　Please note the environmental conditions relating to the procurement if they are laid down in the tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月23日
契約担当役
国立研究開発法人理化学研究所
経理・調達本部　調達部長　坂庭　　励
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○26 筑波第４号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　液体窒素凍結保存容器　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人理化学研究所
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和８年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶　調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒305―0074 茨城県つくば市高野台３―１―１　国立研究開発法人理化学研究所　経理・調達本部　調達部筑波調達課　池田　宏美　電話029―846―0072
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から理化学研究所調達情報ＨＰよりダウンロードすること。
⑶　入札書の受領期限　令和８年９月14日15時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年10月９日10時30分　国立研究開発法人理化学研究所　筑波地区事務棟２階小会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Rei Sakaniwa, Division Director of Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Liquid nitrogen cryopreservation container 1 set
⑷　Delivery period : 31, March, 2027
⑸　Delivery place : RIKEN
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal year 2026 in “manufacture of product” or “sales of product” for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 14, September, 2026
⑻　Contact point for the notice : Hiromi Ikeda, Tsukuba Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 3―1―1 Koyadai, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―0074, Japan, TEL 029―846―0072.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月23日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 08―1461― 2 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　炉心損傷解析用クラスタ計算機の購入　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年３月19日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人及び被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問い合わせ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第３課　電話080―4710―2091
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和８年９月29日17時00分までに電子入札システム等を通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和８年10月６日14時00分　電子入札システム等により行う。

4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システム等を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。
5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書等及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto, Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 14
⑶　Nature and quantity of the products to be procured ; Purchase of cluster computer for disrupted core evaluation, 1 set
⑷　Fulfillment period ; 19 March, 2027
⑸　Delivery place ; as in the tender specifications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tendering are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, prior to the tendering, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 5 : 00 PM, 29, September 2026
⑻　Contact point for the notice ; Business Contract Section 3, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1 Funaishikawa, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki 319―1184 Japan. TEL 080―4710―2091

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月23日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
横浜労災病院長　三上　容司
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　14
○第42号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　磁気共鳴断層撮影装置コンソール更新整備一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年12月31日
⑸　納入場所　横浜労災病院
⑹　入札方法　上記１⑵の件名のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒222―0036 神奈川県横浜市港北区小机町3211番地　横浜労災病院会計課契約係　細川　俊　電話045―474―8111
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所で交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年９月11日12時
⑷　開札の日時及び場所　令和８年９月11日14時　横浜労災病院３階円卓会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に上記２の競争参加資格を有することを証明する書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Youji Mikami Director Japan Organization of Occupational Health and Safety Yokohama Rosai Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Magnetic Resonance Imaging (MRI) System Console Upgrade 1 Set
⑷　Delivery date : By 31, December, 2026
⑸　Delivery place : Yokohama Rosai Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③ have Grade A or B or C or D in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify
⑺ Time-limit of tender: 12:00 11, September, 2026
⑻ Contact point for the notice: Shun Hosokawa, Procurement Section, Accounting Division, Yokohama Rosai Hospital, 3211 Kozukue-cho Kohoku-ku Yokohama-shi Kanagawa-ken 222―0036 Japan TEL 045―474―8111

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月23日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
和歌山労災病院長　南條輝志男
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　30
○第43号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　購入件名及び数量　医薬品
⑶　調達件名の特質等　入札書及び仕様書による。
⑷　納入期間　令和８年10月１日～令和９年３月31日
⑸　納入場所　和歌山労災病院
⑹　入札方法　入札は上記１⑵のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額のパーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒640―8505 和歌山県和歌山市木ノ本93―１　和歌山労災病院会計課契約係　電話073―451―3181
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年９月11日９時45分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年９月11日10時　和歌山労災病院会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行出来ると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity: Kishio Nanjo The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Wakayama Rosai Hospital
⑵　Classification of the products to be procured: 4
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Medicine Supplies
⑷　Delivery period: From 1, October, 2026 through 31, March, 2027
⑸　Delivery place: Wakayama Rosai Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③ have Grade A or B or C or D in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region,
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time-limit of tender: 9:45 11, September, 2026
⑻　Contact point for the notice: Procurement Section, Accounting Division, Wakayama Rosai Hospital 93―1 Kinomoto Wakayama-shi Wakayama-ken 640―8505 Japan TEL 073―451―3181

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月23日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達部長　橋本　卓也
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第80号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　超伝導量子回路制御統合装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年３月19日
⑸　納入場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の製造」または「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。

⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号から第７号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年１月６日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8561 茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１－１棟３階　調達部　春田　奈緒　電話050―3522―5845
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和８年７月23日から令和８年８月６日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和８年８月21日12時　茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１－１棟３階　調達部
⑸　入札書の受領期限　令和８年９月11日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和８年９月14日14時　茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所１群１－１棟３階　入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HASHIMOTO Takuya Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Integrated Superconducting Quantum Circuit Control System 1 set
⑷　Delivery period : March 19, 2027
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, September 11, 2026
⑻　Contact point for the notice : HARUTA Nao, Tsukuba Central 1, Procurement Division, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3522―5845

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月23日
独立行政法人中小企業基盤整備機構
分任契約担当役　財務部長　中西　憲史
◎調達機関番号　598　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量　「令和８年度小規模企業共済新聞広告掲載業務」　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和９年３月26日まで。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は、請負金額の総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　中小企業基盤整備機構契約事務取扱要領※（以下「要領」という。）第２条及び第３条の規定に該当する者ではないこと。
※要領については当機構ＨＰの（https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/contract/index.html）を参照。
⑵　再委託先を含め、中小企業基盤整備機構反社会的勢力対応規程（規程22第37号）第２条に規定する反社会的勢力に該当する者ではないこと。
⑶　令和７・８・９年度の全省庁統一資格を有する者であり、「役務の提供等（301　広告・宣伝）」の「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること。
⑷　その他事項については、入札説明書を参照のこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書等の交付期間、交付場所及び方法
①　交付期間　令和８年８月３日（月）から令和８年９月１日（火）まで
②　交付場所及び方法　中小企業基盤整備機構ホームページから入札説明書、入札心得その他必要様式をダウンロードする。
※入札説明書及び様式　https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/list/
入札心得　https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/order/index.html
仕様書は、入札説明会にて配布する。入札説明会に出席できない者は、必要事項を記入した「仕様書交付申請書」と、レターパックを同封の上、請求すること。なお、仕様書は入札終了後、回答済の「入札辞退届兼書類返却届（押印不要）」を添えて返却のこと。また、交付期限到来前の仕様書交付は行わない。
⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒105―8453 東京都港区虎ノ門３－５－１　虎ノ門37森ビル　独立行政法人中小企業基盤整備機構　財務部　山下　輝　電話03―5470―1507　ＦＡＸ03―5470―1512
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年８月３日（月）16時00分　中小企業基盤整備機構２階　２B会議室
入札説明会に参加を希望する者は、令和８年７月31日（金）17時00分までに上記３⑵の場所にＦＡＸまたはchotatsu@smrj.go.jpへの電子メール（入札件名、会社名及び出席者明記のうえ（形式自由））により申請すること。参加者は各社１名程度とする。なお、参加にあたり名刺１枚を持参のこと。
⑷　入札書の受領期限　令和８年９月10日（木）17時00分（必着）
⑸　開札の日時及び場所　令和８年９月11日（金）11時00分　中小企業基盤整備機構　２階　２Ｌ会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札書及びその他入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　中小企業基盤整備機構の定める予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者のうち、次に有効な入札をした者を落札者とすることがある。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Norifumi Nakanishi, General Manager, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small&Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN.
⑵　Classification of services to be procured : 73
⑶　Nature and quantity of the services to be required : “Reiwa 8 Fiscal Year Small Business Mutual Aid Newspaper Advertising Services”, 1 set.
⑷　Fulfillment period : From day of contract start date through March 26, 2027.
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 2 and 3 of the Detailed Regulations for the Application of Accounting Regulations by Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN.
②　Including recomissioned company, not come under the category of anti-social forces defined by Article 2 of the Regulations for Corresponding to Anti-Social Forces by Organization for Small&Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN (Regulation 22, Item 37).
③　Have Grade A or B in terms of a unified qualification for all ministries and government offices for FY 2025, 2026 and 2027, “Provision of service : Advertising and Promotion”.
④　Regarding other matters, see the bid instruction manual.
⑺　Reception period of tender form : 5 : 00 P.M. September 10, 2026.
⑻　Contact Point for the notice : Hikaru Yamashita, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small&Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN Toranomon No.37 Mori Building, 3―5―1, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105―8453, Japan. TEL 03―5470―1507 FAX 03―5470―1512

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月23日
独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役
財務企画部長　戸村　昌幸
◎調達機関番号　608　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量　一都十一県におけるデジタルサイネージ等の広告掲出業務（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
（https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html）
2　競争参加資格
⑴　当機構入札心得の14に該当しない者であること（詳細は入札説明書に記載）。
⑵　令和７・８・９年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ、Ｂ若しくはＣの等級に格付けされている者又は令和７・８・９年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」においてＡ、Ｂ若しくはＣの等級に格付けされている者であること。
⑶　入札説明書中の業務委託契約書（案）により当機構と契約を締結することが可能であり、かつ、仕様書記載の要件を全て満たしている者であること。
⑷　電子入札システムによる入札に参加する場合は、電子認証局が発行したＩＣカードを取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒112―8570 東京都文京区後楽１－４－10
独立行政法人住宅金融支援機構財務企画部会計事務管理室会計グループ　小山・鈴木　電話03―5800―8053
⑵　入札説明書の交付時期及び方法　令和８年７月23日から令和８年９月10日（ただし、土曜、日曜及び祝日を除く）。
原則として電子入札システムにより９時から17時までの間に交付する。
なお、紙による交付は10時から12時まで、13時から16時までの間に⑴の場所において行う。
⑶　証明書等の受領期限及び提出場所　令和８年９月11日12時00分　〒112―8570 東京都文京区後楽１－４－10　独立行政法人住宅金融支援機構財務企画部会計事務管理室会計グループ　小山・鈴木　電話03―5800―8053
⑷　入札書の受領期限　令和８年９月15日16時00分　なお、郵送による場合は書留郵便とし、入札書の受領期限までに到着していること。
⑸　開札の日時及び場所　令和８年９月16日10時00分　当機構本店会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札に参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑶の受領期限までに上記３⑶の提出場所に提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札（詳細は入札説明書に記載）
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子入札システムの利用　電子入札システムによる入札に参加する者は、所定の期限までに入札書類データ（証明書等を含む。）を電子入札システムにより提出しなければならない。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOMURA Masayuki, Director General of the Finance and Accounting Department, Japan Housing Finance Agency
⑵　Classification of the services to be required : 73
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Advertising Display Services for Digital Signage and Related media in Tokyo and Eleven Prefectures
⑷　Fulfillment date : as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 14 of J.H.F.A's Bylaw about procedures of tenders (Details described in the tender documentation)
②　Have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for "Offer of services, etc." by single qualification of services for every ministry and agency in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027 or have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for "Offer of services, etc." by J.H.F.A in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00, 11 September, 2026
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00, 15 September, 2026
⑼　Contact point for the notice : KOYAMA, SUZUKI, Contract Section, Accounting Group, Office of Accounting, Finance and Accounting Department, J.H.F.A 1―4―10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo, 112―8570, Japan TEL 03―5800―8053
⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月23日
国立大学法人横浜国立大学長　梅原　　出
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　14
○第４号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　学習者用コンピュータ　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　①令和８年12月18日　②令和９年２月26日　詳細は別紙仕様書のとおり
⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書のとおり
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人横浜国立大学契約実施規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
⑶　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　その他　詳細は、入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒240―8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79―1　横浜国立大学財務部経理課契約第一係　杉山恵梨子　電話045―339―3241
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。交付を希望する場合、３⑴の問合せ先に連絡すること。
⑶　入札書の受領期限　令和８年９月17日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年10月16日14時00分　横浜国立大学本部東棟２階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人横浜国立大学契約実施規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : UMEHARA Izuru, The President, Yokohama National University
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Learner Computer 1 Set
⑷　Delivery period : ①By 18 December, 2026 ②By 26 February, 2027
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulations for Contract Enforcement of Yokohama National University,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2026 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　not be currently under a suspension of business order as instructed by The President, Yokohama National University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　17 September 2026
⑻　Contact point for the notice : SUGIYAMA Eriko, Accounting and Contract Division, Finance Department, Yokohama National University, 79―1 Tokiwadai Hodogaya-ku Yokohama-shi 240―8501 Japan, TEL 045―339―3241

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月23日
国立大学法人広島大学
分任契約担当職　霞地区運営支援部長　山下　洋一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
○第 20 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　光学セクショニングイメージングシステム　一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　広島大学　霞キャンパス　研究棟A

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　分任契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に中国地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　購入物品に係るアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　分任契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒734―8553 広島市南区霞一丁目２番３号
国立大学法人広島大学　霞地区運営支援部会計グループ主査（契約主担当）　高亀　徹　電話082―257―5812

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年７月31日15時00分　国立大学法人広島大学　霞キャンパス　研究棟Ａ１階ミーティング室（102号室）

⑷　入札書の受領期限　令和８年９月３日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和８年９月18日15時00分　国立大学法人広島大学　霞キャンパス　研究棟Ａ１階ミーティング室（102号室）

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると分任契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMASHITA Yoichi, Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Optical Sectioning Imaging System 1 set

⑷　Delivery period : By 31 March, 2027

⑸　Delivery place : Research Building A, Kasumi Campus, Hiroshima University

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　meet the qualification requirements which YAMASHITA Yoichi, Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,

B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2026 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　3 September, 2026

⑻　Contact point for the notice : KOGAME Toru, Chief, Accounting Group, Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University, 1―2―3 Kasumi Minami-ku Hiroshima-shi 734―8553 Japan, TEL 082―257―5812

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月23日
国立大学法人広島大学
契約担当職　理事（財務・総務担当）
柳澤　好治

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34

○第21号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　23

⑵　購入等件名及び数量　情報科学部新棟　ＰＣ対応講義机・椅子の整備　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和９年３月31日

⑸　納入場所　国立大学法人広島大学　情報科学部棟　101講義室、201講義室、301講義室

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に中国地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒739―8511 東広島市鏡山一丁目３番２号
広島大学財務・総務室財務部会計グループ主査　平野　洋子　電話070―5046―6131

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年７月28日11時00分　（オンライン開催）

⑷　入札書の受領期限　令和８年９月２日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和８年９月18日14時00分　広島大学本部棟３Ｆ入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YANAGISAWA Koji, The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University
⑵　Classification of the products to be procured : 23
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Provision of PC-compatible lecture desks and chairs (complete set) of Informatics and Data Science Building 1 set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2027
⑸　Delivery place : School of informatics and Data Science Building Lecture Room 101, Lecture Room 201, Lecture Room 301
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　meet the qualification requirements which The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　2 September, 2026
⑻　Contact point for the notice : HIRANO Hiroko, Accounting Group, Department of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1―3―2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739―8511 Japan, TEL 070―5046―6131
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告の変更

令和８年７月23日
独立行政法人　海技教育機構
理事長　佐々　　明
◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14
1　掲載日　令和８年５月29日（号外政府調達第221号）
2　変更内容　24頁１段目、１⑵中「②Ａ重油合計370kℓ」を「②Ａ重油330kℓ」に、「②―⑴Ａ重油160kℓ」を「②―⑴Ａ重油120kℓ」に、「③Ａ重油400kℓ　④Ａ重油270kℓ」を取消、１⑷中「③令和８年８月３日　④令和８年８月21日」を取消、１⑸中「③神戸港停泊中銀河丸　④シンガポール港停泊中銀河丸」を取消、２段目、３⑶中「③令和８年７月27日11時00分　④令和８年８月７日11時00分」を取消、３段目、５⑶中「②Total : Fuel Oil A 370kℓ」を「②Total : Fuel Oil A 330kℓ」に、「②―⑴Fuel Oil A 160kℓ」を「②―⑴Fuel Oil A 120kℓ」に、「③Fuel Oil A 400kℓ　④Fuel Oil A 270kℓ」を取消、５⑷中「③3 Aug. 2026　④21 Aug. 2026」を取消、５⑸中「③Ginga Maru Kobe　④Ginga Maru Singapore」を取消、４段目、５⑺中「③11 : 00 27 Jul. 2026　④11 : 00 7 Aug. 2026」を取消、それぞれ変更します。

入札公告（建設工事）

「事業加速円滑化国債」採用工事
次のとおり一般競争入札に付します。
申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律第１条に規定する行政機関の休日）を除く、午前９時から午後６時（電子入札の場合）。又は、午前９時15分から午後６時（紙入札の場合（下記４⑴の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに別表１のとおりとする。
令和８年７月23日
支出負担行為担当官
東北地方整備局長　西村　　拓
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　阿武隈川上流小作田橋上部工工事（電子入札対象案件及び電子契約対象案件）
⑶　工事場所　福島県須賀川市小作田　地内
⑷　工事内容　工場製作工（鋼重量477ｔ）１式、工場製品輸送工１式、鋼橋架設工１式、橋梁現場塗装工１式、橋梁付属物工１式、仮設工１式、鋼３径間連続鈑桁橋（多主桁）
⑸　工期　（全体工期）契約締結日の翌日から令和10年５月18日（工事完成期限）まで（ただし、令和９年４月１日までに工事の始期を設定すること。）
⑹　使用する主要な資機材　鋼材Ｎ＝477ｔ
⑺　工事実施形態　本工事における工事実施形態は下記のとおりとする。
①　本工事は、国庫債務負担行為に基づく契約の契約会計年度における請負代金の支払いの限度額（以下「支払限度額」という。）について、当初契約の時点で「０円」等と設定し、補正予算が措置されるなど追加で予算の執行が可能となった場合に各年度の支払限度額を変更し、前倒しで前金払、既済部分払等の支払いを可能とする「事業加速円滑化国債」を採用する。支払条件等については、入札説明書及び現場説明書の内容を十分に確認すること。
②　本工事は、技術提案の指定項目において、「品質保持及び耐久性確保等に関する技術提案」項目に加えて、「ＩＣＴ活用等による生産性向上に資する技術提案」を求める指定項目とする試行対象工事である。
③　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。
④　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の適用工事である。
⑤　本工事は、配置予定技術者に係る競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出を入札書提出期限までに行う試行工事である。
⑥　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑦　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑧　本工事は、現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。

⑨　本工事は、鋼橋上部工の長期保証を規定した試行工事である。指定した指標に適合するように、鋼橋上部工の一般的な材料及び工法を使用し、材料の選定、施工方法、施工管理等をより適切に行うことにより、鋼橋上部工の耐久性の向上を図るものである。

⑩　本工事は、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

⑪　本工事は、地域外（遠隔地）からの建設資材等の調達に係る費用について、支払実績により設計変更を実施する試行工事である。

⑫　本工事は、「土木請負工事工事費積算基準」等により各種工種区分に従って対象額ごとに求めた共通仮設費率（率分）及び現場管理費率にそれぞれの補正係数を乗じる対象工事である。

⑬　本工事は、余裕期間を設定した工事（フレックス方式）である。受注者は、余裕期間と実工期を合わせた全体工期内で、工事の始期及び終期を任意に設定することができる。なお、工事の始期は、特記仕様書に記載した発注者が見込んでいる余裕期間（日数）によらず設定することができる。また、終期についても全体工期内で設定することができる。(全体工期)：契約締結日の翌日から令和10年５月18日（工事完成期限）まで（ただし、令和９年４月１日までに工事の始期を設定すること。）

⑭　本工事において主任技術者を配置する場合、密接な関係のある二以上の工事を同一の建設業者が近接した場所（相互の間隔が10km程度）において施工するものについては、同一の専任の主任技術者がこれらの工事を管理することができるものとする。

⑮　本工事は、土木工事標準積算基準書に定める局特別調査（臨時調査）及び見積徴収結果に基づく、資材単価及び歩掛について当該情報の提供を行う試行工事である。ただし、提供を行う資材単価は、当該工事における主たる資材とし、質問回答期限内にとりまとまっているものに限る。

⑯　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴ施工技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事（構造物工(橋梁上部)【施工者希望Ⅱ型】）の対象工事である。

⑰　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（発注者指定型）の対象工事である。ただし、ＩＣＴ活用工事（施工者希望Ⅱ型）を希望した場合は、ＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（発注者指定型）は対象外とする。

⑱　本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。

⑲　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正をする試行工事である。

⑳　本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

㉑　本工事は、建設業法第26条第３項第２号の規定の適用を受ける専任特例２号の配置は認めない。

㉒　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

㉓　本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

㉔　本工事は、受注者の協力の下、下請業者への賃金の支払いや適正な労働時間確保に関し、賃金・労働時間・労務費の実態を調査する試行工事（受注者希望方式）である。

(8)　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたい者は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙入札方式に代えることができるものとする。

(9)　本工事は、契約手続きに係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙契約方式に代えることができるものとする。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2)　東北地方整備局（港湾空港関係を除く）における鋼橋上部工事に係る令和７・８年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局長(以下「局長」という。)が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

(3)　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(4)　平成23年４月１日以降に、発注者から直接請け負った者（以下「元請け」という。）として完成・引渡しが完了した、下記①の要件を満たす工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。なお、乙型共同企業体の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。また、経常建設共同企業体（甲型）にあっては、代表者を含む構成員の何れかが、下記①の実績を有すること。

①　鋼橋上部工事で、次の(a)から(d)の要件を満たす施工実績。

(a)　道路橋（A活荷重以上）又は鉄道橋(モノレール及び新交通は除く。)であること。

(b)　橋梁形式が単純鈑桁橋を除く鋼橋であること。ただし、単純鋼床板鈑桁橋は施工実績としてよい。

(c)　最大支間長が25m以上であること。

(d)　施工実績が適切なものであること。

ただし、(a)から(d)は同一橋梁の施工実績であること。

適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものではないこと。また、上記(a)から(c)の施工実績が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部の発注した工事（いずれも港湾空港関係及び農林水産関係を除く。以下「大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事」という。）である場合は、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。ただし、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）の提出期限の日までに工事成績評定点の通知がされていない工事の施工実績を提出する場合は、上記(d)「施工実績が適切なものであること。」を満たすとともに工事事故による指名停止を受けていない工事の施工実績に限り参加資格を認める。

(5)　次に掲げる基準を満たす主任技術者、監理技術者を本工事に配置できること。専任の要否は関係法令による。また、本工事の工場制作のみが行われている期間は、主任技術者又は監理技術者の選任は要しないが、工場から現場へ工事の現場が移行する時点からは、主任技術者又は監理技術者を専任で配置できるものでなければならない。

①　土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　平成23年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、下記(ｱ)の要件を満たす工事の施工経験を有する者であること。

甲型又は乙型の共同企業体構成員の技術者として従事した施工経験については、共同企業体構成員が以下のいずれかに該当するものに限る。

・甲型共同企業体については、構成員の出資比率が20％以上であること。
・乙型共同企業体については、構成員が施工を行った分担工事のものであること。

(ｱ)１）工事規模　鋼橋上部工事で、次の(a)から(d)の要件を満たす施工経験。

(a)　道路橋（A活荷重以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く。）であること。

⑹　橋梁形式が単純鈑桁橋を除く鋼橋であること。ただし、単純鋼床板鈑桁橋は施工経験としてよい。

⑹　最大支間長が25ｍ以上であること。

⑹　施工経験が適切なものであること。

ただし、⑹から⑹は同一橋梁の施工経験であること。

適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものではないこと。また上記⑹から⑹の施工経験が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事である場合は、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。ただし、申請書及び確認資料の提出期限の日までに工事成績評定点の通知がされていない工事の施工経験を提出する場合は、上記⑹「施工経験が適切なものであること。」を満たすとともに工事事故による指名停止を受けていない工事の施工経験に限り参加資格を認める。

２）従事期間　上記１）の工事に従事した期間が、主たる工種（鋼橋架設工）の全工程（準備・後片付け期間を除く）であること。

⑴　専任補助者を配置する場合の⑺に代わる施工経験（代要件）　専任補助者を配置する場合の、主任技術者又は監理技術者が満たさなければならない上記⑺に代わる代要件は、工事種別が上記２⑵に示す「鋼橋上部工事」とする。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（監理技術者講習修了履歴）を有する者であること。

④　主任技術者の資格については、関係法令及び共通仕様書等に加え、登録基幹技能者講習修了証を有する者も要件を満たすものとする。

⑤　単体企業にあっては、上記①及び②の要件を満たしている主任技術者又は監理技術者を配置できること。経常建設共同企業体（甲型）にあっては、全ての構成員が主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できることとし、代表者を含む構成員のいずれか１社の技術者が上記①及び②の要件を満たしていること。なお、監理技術者の場合は上記③の要件についても満たしていること。

⑹　申請書及び確認資料（いずれも配置予定技術者に係る分を除く）の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

⑺　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者でないこと。又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑻　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑼　経常建設共同企業体（甲型）にあっては、全ての構成員が、⑴、⑹の要件を満たしていること。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価に関する事項

⑴　評価項目　本工事の総合評価は、次の④の技術提案を受け付け、①から④と価格を総合的に評価して落札者を決定するものとする。

①　施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）

②　賃上げの実施に関する評価

③　ワーク・ライフ・バランスの推進に関する評価

④　技術提案

指定テーマ１：本工事における品質保持及び耐久性確保について配慮すべき事項

指定テーマ２：本工事におけるＩＣＴ活用等による生産性向上に資する事項

⑵　総合評価の方法

①　標準点　本工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる者に標準点100点を与える。

②　施工体制評価点及び加算点　入札価格及び技術資料（上記⑴②から④（以下、「技術資料」という。））の内容に応じ、上記⑴①の評価を行い施工体制評価点を与え、また技術資料の評価項目毎に評価を行い、加算点を与える。なお、施工体制評価点の最高点数は30点、加算点の最高点数は62.5点とする。

③　入札価格及び技術資料に係る総合評価標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行う。

⑶　落札者の決定方法

①　入札参加者は、価格及び技術資料をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。

⑺　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は、設計図面及び設計図書に基づき算出し、総合評価管理費は含まない。

⑴　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値を下回らないこと。

②　上記において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじを行い落札者を決める。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒980―8602 宮城県仙台市青葉区本町３丁目３番１号仙台合同庁舎Ｂ棟　国土交通省東北地方整備局総務部契約課契約第二係　電話022―225―2171㈹　内線2531

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　入札説明書を電子入札システムにより交付する（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「登録文書一覧」欄から、ダウンロードすること。）。交付期間は、別表１①に示す期間。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加者は上記⑴の担当部局へその旨申し出ること。

⑶　申請書及び確認資料の提出期限、場所及び方法　申請書及び確認資料（いずれも配置予定技術者に係る分を除く）は、別表１②に示す期日までに、原則として電子入札システムにより提出すること。なお、紙入札方式の場合は上記⑴に持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限必着。以下同様。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限必着。以下同様。）により提出すること。配置予定技術者に係る申請書及び確認資料は、別表１③に示す期日までに、電子メールでの提出又は、持参、郵送又は託送により提出すること。

⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札の方法　入札の締切は、別表１④に示す期日。入札は原則として電子入札システムにより行うこと。なお、紙入札方式の場合は上記⑴の担当部局に持参、郵送又は託送により提出すること。開札は、別表１⑤に示す日時に東北地方整備局入札室にて行う。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

①　期間　別表１⑥に示す期間。

②　場所　上記⑴に同じ。

③　方法　持参、郵送又は託送により提出すること。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行青葉通代理店（七十七銀行本店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　東北地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　東北地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行青葉通代理店（七十七銀行本店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行仙台支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　東北地方整備局）をもって契約保証金の納

付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効

①　入札期限までに入札参加者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムから本工事の入札説明書及び全ての配布資料をダウンロードしない者又は支出負担行為担当官の指定する方法（ＣＤ－Ｒ等による貸与等）での交付を受けない者のした入札は無効とする。

②　競争参加資格のない者、申請書又は確認資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　落札者は、上記３に定めるところに従い評価値の最も高い者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により本契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、その限りではない。

⑸　配置予定技術者等の確認　落札者決定後、一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報システム（ＣＯＲＩＮＳ）」等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書及び確認資料の差し替えは認められない。

⑹　専任の主任技術者（監理技術者）の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者（監理技術者）とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

⑺　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、提案することができる。提案が適切と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。なお、入札時のＶＥ提案の範囲となっている提案事項については、契約締結後の技術提案の対象外とする。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無。

⑼　契約書作成の要否　要。

⑽　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑾　施工体制確認のためのヒアリング及びヒアリングに際して追加資料の提出を必要に応じて行う。

⑿　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒀　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び確認資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び確認資料を提出したときに限り、東北地方整備局総務部契約課（〒980―8602 宮城県仙台市青葉区本町３丁目３番１号仙台合同庁舎Ｂ棟　電話022―225―2171）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒁　本公告における内容の詳細については、入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIMURA Taku Director General of Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Superstructure of the Kosakuda Bridge in the upper reaches of the Abukuma River

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 0 : 00 P.M. 28 August 2026

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 7 January 2027 (tenders brought with 3 : 00 P.M. 7 January 2027 or submitted by mail 3 : 00 P.M. 7 January 2027)

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―3―1 Honcho Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken, 980―8602 Japan TEL 022―225―2171 ex. 2531

別表１　本入札手続きに係る期間等

申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律第１条に規定する行政機関の休日）を除く、午前９時から午後６時（電子入札の場合）。又は、午前９時15分から午後６時（紙入札の場合（上記４⑴の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに次のとおりとする。

①　入札説明書の交付期間　公告の日から令和９年１月７日午後３時まで

②　申請書等の提出期限（配置予定技術者に係る分を除く）　令和８年８月28日正午まで

③　配置予定技術者に係る申請書及び確認資料の提出期限　競争参加資格の有無の結果の通知日の翌日から令和９年１月７日午後３時まで

④　入札の締切　令和９年１月７日午後３時まで

⑤　開札日時　令和９年１月14日午後１時30分

⑥　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　競争参加資格確認通知の翌日から入札締切の日まで（利付国債の提供の場合は、令和８年12月16日まで）

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年７月23日

支出負担行為担当官

四国地方整備局長　奥田　晃久

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名

令和８―10年度　山鳥坂ダム敷水第１橋上部工事（電子入札及び電子契約対象案件）

⑶　工事場所　愛媛県大洲市肱川町山鳥坂地先

⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝74m　支承工　１式　仮説設備工　１式　架設工　１式　現場塗装工　１式

⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事（任意着手方式）であり、発注者の示す余裕期間の最終日の翌日までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。なお、受注者は、契約を締結するまでの間に、工事の始期を通知すること。

余裕期間内は、配置予定技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場への資材等の搬入及び仮設物の設置等工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

工期：工事の始期から662日間（工期末が、土・日及び祝日、年末年始等になる場合は、休日明けの翌営業日を工期末とする。）（発注者の示す余裕期間：契約締結日の翌日から令和８年12月７日まで）

また、低入札価格調査等により、上記の余裕期間内に契約締結とならなかった場合には、余裕期間の適用はなく、令和10年９月29日を工事完了期限とする。

⑹　工事の実施形態

１）本工事は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価し落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型）の適用工事である。

２）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

３）本工事は、品質確保のための体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。

４）本工事は、申請書、技術資料等の提出、入札を原則として電子入札システムで行う対象工事である。

５）本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、落札決定後に発注者に紙契約方式選択書を提出し紙方式（契約）に代えるものとする。

６）本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

７）本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

８）本工事は、工事関連データの提供を行う試行工事である。

９）本工事は、鋼橋上部工の桁端部塗装における腐食（さび）、はがれについて長期保証する試行工事である。

10）本工事は、発注者が完全週休２日（土日祝）（現場閉所）に取り組むことを指定する「完全週休２日（土日祝）試行工事（発注者指定方式）」である。

なお、完全週休２日（土日祝）を達成した場合には、「完全週休２日（土日祝）達成証明書」を交付する。

11）本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（受注者希望型）である。

12）本工事は、土木工事標準積算基準書に定める特別調査（臨時調査）結果に基づく材料単価の提示を行う試行工事である。

13）本工事は、標準歩掛のない歩掛を、「見積りに必要な図面等に関する質問書の回答期限」までに競争参加資格のある者に対して電子入札システムから入札説明書等ダウンロードシステムにより配布を行う。

14）本工事は、作業時間帯の最高気温が30度以上の真夏日の日数に応じて間接費の補正を行う試行工事である。

15）本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事の試行対象工事である。

16）本工事は、建設業法第26条第３項第２号の規定の適用を受ける監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。

17）本工事は、受注者が施工段階において、施工手順の工夫等、生産性向上（省人化等）に資する取り組み（以下「生産性向上チャレンジ」という。）の実施を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行工事である。

18）本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴ（構造物工（橋梁上部））の全面的活用を図るため、受注者の提案及び協議により、設計図書の照査、出来形管理及び検査並びに工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について、３次元データを活用するＩＣＴ活用工事（施工者希望Ⅱ型）の対象工事である。

19）ＩＣＴの全面的な活用を実施した場合は、ＩＣＴ活用証明書の交付を行う。但し、ＩＣＴ（導入型）の場合は、ＩＣＴ活用証明書の交付は行わない。

なお、ＩＣＴの全面的な活用を行い、かつ当該ＩＣＴ技術の活用によって効率性が２割以上向上した場合、受注者は「ＩＣＴ活用証明書」か「効率性向上実績証明書」のどちらか一方を選択し、交付申請を行うものとする。

20）本工事は、施工の効率化やＩＣＴ活用等による生産性向上に関する技術提案を必須提案として求め、生産性向上の取組を評価する試行対象工事である。

21）本工事は、施工者が原則１技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。

22）本工事は、新技術を活用し、現場における効率性向上を２割以上達成した場合は、達成率に応じた効率性向上実績証明書の交付を行う試行工事である。

23）本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。

24）本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加減点を行う工事である。

25）本工事は、若手技術者等現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。

26）本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

27）本工事は、申請期間中に特定の配置予定技術者が拘束されることを緩和するため、入札書の提出期限までに配置予定技術者の資格等に関する資料の提出を求め、配置予定技術者に対する要件が満足しているか審査を行う試行工事である。

なお、要件を満たしていない場合は、当該者の行った入札は無効とする。

28）本工事は、受注者の協力の下、下請業者への賃金の支払いや適正な労働時間確保に関し、賃金・労働時間・労務費の実態を調査する試行工事（受注者希望方式）である。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　四国地方整備局における令和７・８年度一般競争参加資格のうち、「鋼橋上部工事」に認定されている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、四国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　平成23年度以降に元請けとして、以下に示す工事（以下「同種工事」という。）の施工実績を有すること（海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度（以下「海外認定・表彰制度」という。）により認定された実績を含む。）。経常建設共同企業体にあっては、構成員の１社が平成23年度以降に元請けとして、下記の条件を満足する同種工事の施工実績を有していればよい。なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工実績については、出資比率に関わらず構成員として施工を行った分担工事の実績に限る。

・下記の㋐から㋓の要件のいずれも満たす製作及び架設の施工実績を有すること。

㋐　道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。

㋑　橋梁形式がアーチ系橋梁、斜張橋または吊り橋の鋼橋であること。

㋒　最大支間長が55m以上であること。

㋓　架設工法が、下記の工法以外の工法であること。

・トラッククレーン工法

・トラッククレーンステージング工法（クローラクレーン含む）

ただし、上記㋐から㋓は同一工事であること。

また、製作と架設は同一工事に限らないが、別工事の場合は製作・架設それぞれにおいて上記㋐から㋓を満たすこと。

なお、当該実績は民間・公共発注のいずれでも認めるが、大臣官房官庁営繕部、地方整備局、北海道開発局又は内閣府沖縄総合事務局の発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書による評定点が65点未満のものを除く。

⑸　提出する技術提案が適正であること。

⑹　次に掲げる１）から５）の基準を満たす主任技術者又は監理技術者（以下「配置予定技術者」という。）を当該工事に専任で配置できること。なお、本工事は、受注者が工事の始期を発注者の示す余裕期間の最終日の翌日までの間で設定することができる工事（任意着手方式）であり、契約締結日の翌日から工事の始期前日までの間は、配置予定技術者の配置を要しない。また、専任期間に本工事の準備期間を含まない事ができる。

元請け自らが工場製作を実施する場合においては、工場製作のみで現場が稼働していない期間（以下「専任を要しない期間」という。）に配置する配置予定技術者については、１）から５）の基準を満たす必要は無く、専任を要しない期間と専任期間の配置予定技術者は、同一の者でなくても構わない。なお、技術資料の提出については、専任期間に配置する配置予定技術者のみとする。なお、専任期間としては、現地での作業期間とし、下記を予定している。

令和９年１月上旬から令和９年１月下旬及び令和９年11月上旬から令和10年９月下旬

１）１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

２）平成23年度以降に元請けの技術者として、同種工事（上記⑷に掲げる工事）における架設の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず構成員として施工を行った分担工事の経験に限る。）。ただし、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社の配置予定技術者が平成23年度以降に元請けとして上記工事の経験を有していること。

なお、当該経験は民間・公共発注のいずれでも認めるが、大臣官房官庁営繕部、地方整備局、北海道開発局又は内閣府沖縄総合事務局の発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書による評定点が65点未満のものを除く。

また、施工経験として求める上記期間中に、「労働基準法」（昭和22年法律第49号）第65条第１項又は第２項の規定による産前産後の休業、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第76号）第２条第１号に規定する育児休業及び同条第２号に規定する介護休業（以下「出産・育児等による休業」という。）を取得した場合には、施工経験として求める上記期間に当該休業の取得期間を加算することができるものとする。この場合においては、出産・育児等による休業を取得したこと及び取得期間を証明する書面を提出するものとする。

３）配置予定技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を添付すること。その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

４）監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

５）配置予定技術者は、建設業法（昭和24年法律第100号）第７条第２号及び第15条第２号に定められた技術者（営業所専任技術者）でないこと。ただし、本工事が専任を要しないもので、特例措置を全て満足する場合等はこの限りでない。

６）上記１）から４）について確認できる書類を入札書の提出期限までに提出すること。該当書類が提出されない場合は、当該者の行った入札は無効とする。

⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

なお、受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員とする。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書による）。なお、本工事に申請書を提出した者の間に資本関係又は人的関係がある場合には、資本関係又は人的関係がある全ての者の競争参加資格を認めない。

⑽　建設業法の鋼構造物工事の許可を有する者であること。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価落札方式に関する事項

⑴　評価項目及び評価の着目点　本工事の総合評価における評価項目及び評価の着目点は、次のとおりとする。

１）技術提案評価

ａ　「鋼橋の品質確保」に関する技術提案

ｂ　「現場施工時の配慮」に関する技術提案

上記ａ及びｂに関する技術提案について評価する。

２）ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価　ワーク・ライフ・バランス等推進企業について評価する。

３）賃上げの実施に関する評価　賃上げの実施を表明した企業について評価する。

４）施工体制評価

ａ　品質確保の実効性　工事の品質確保のための適切な施工体制が十分確保され、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できると認められるか評価する。

ｂ　施工体制確保の確実性　工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料が確保されていることなどにより、適切な施工体制が十分確保され、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できると認められるか評価する。

⑵　入札参加者は、「鋼橋の品質確保」に関する技術提案及び「現場施工時の配慮」に関する技術提案と入札価格をもって入札する。ただし、実際の施工に際しては、３⑷によるものとする。

⑶　落札者の決定方法

１）入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

２）標準点　１）の要件を満たす入札を行った者に対して、要求要件を実現できると認められる技術提案については、100点の標準点を与える。

３）加算点及び施工体制評価点

・３⑴１）ａ及びｂの評価項目について、ａの満点を30点、ｂの満点を30点として、評価基準に従って評価し、その内容に応じた加算点を与える。

・３⑴２）については、評価基準を満たしている場合に加算点１点を与える。

・３⑴３）については、評価基準を満たしている場合に加算点２点を与える。

・３⑴４）ａ及びｂについて、それぞれ総合的に優（15点）、良（５点）、可（０点）として、施工体制評価点を与える。

４）上記により得られる標準点、加算点及び施工体制評価点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

５）評価値・基準評価値について　評価値は、基準評価値を下回らないこと。なお、基準評価値とは以下のとおりとする。評価値及び基準評価値の計算において予定価格と入札価格の単位は億円とする。

基準評価値＝100点（標準点）÷予定価格（単位：億円）

６）評価値の最も高い者が２者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

⑷　技術提案に基づく施工　実際の施工に際しては、事前に提出した技術提案に基づき同等以上の施工を行うものとする。

4　入札手続等

⑴　担当部局　〒760―8554 香川県高松市サンポート３―33　四国地方整備局総務部契約課契約係長　電話087―851―8061（内線2526）

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和８年７月23日から令和８年10月23日まで、電子入札システムから入札説明書等ダウンロードシステムにより配布する。

電子入札システムのアドレスは次のとおりである。

https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

⑶　申請書及び技術資料の提出期間、提出先及び提出方法　令和８年７月24日から令和８年９月１日までの午前９時から午後５時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）に原則として電子入札システムにより提出すること。

⑷　競争参加資格の確認結果通知　２に掲げる競争参加者に要求される競争参加資格に係る確認は、申請書の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は令和８年10月１日までに通知する。

なお、競争参加資格については、入札書の提出期限までに提出される競争参加資格確認申請書（配置予定技術者）（以下「申請書（技術者）」という。）により、資格要件を満たすことが確認されることを停止条件として通知する。

⑸　入札及び開札の日時及び提出先並びに入札書、申請書（技術者）の提出方法　入札書は、令和８年10月23日午後２時までに、原則として電子入札システムにより提出すること。

申請書（技術者）は、令和８年10月23日午後２時までに、電子メールにより提出すること。

開札は、以下の日程で四国地方整備局入札室にて行う。

令和８年10月28日午前10時

⑹　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出先及び提出方法　令和８年10月２日から令和８年10月23日午後５時まで（利付国債の提供の場合は令和８年10月８日午後５時まで）〒760―8554 香川県高松市サンポート３―33　四国地方整備局総務部契約課契約係

電話087―851―8061（内線2526）持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行高松支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　四国地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　四国地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

２）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行高松支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　四国地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　四国地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

なお、受注者は、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。

⑶　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正であると認められた場合には、契約変更を行うものとする。詳細は特記仕様書による（契約締結後に施工方法等の提案を受け付けるＶＥ方式。）。

⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書及び技術資料等の差し替えは認められない。

⑺　専任の配置予定技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、配置予定技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　契約書作成の要否　要

⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑾　技術提案内容に確認が必要な場合は、ヒアリング等を行う場合がある。

⑿　施工体制の確認についてヒアリング等を実施すると共に、ヒアリングに際して追加資料の提出を求める事がある。

⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒁　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び技術資料等を提出したときに限り、四国地方整備局総務部契約課（〒760―8554 香川県高松市サンポート３―33　電話087―851―8061）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒂　本工事の契約締結後、契約者が「受注している」若しくは「過去に受注していた」他の工事（国土交通省・特殊法人等の発注工事）において、データ改ざんや施工不良の隠蔽等、公共事業の社会的信用の失墜に繋がるような事実が確認された場合は、本工事を重点監督対象工事とする場合がある。

⒃　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Okuda Akihisa Director General of Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction of Superstructure Work for shikimizu Daiichikyou Bridge at YamatosakaDam

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 1 September 2026 However, this does not include documents related to the qualifications of engineers, etc.

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system and time-limit for submission of documents related to qualifications of engineers, etc. : 2 : 00 P.M. 23 October 2026 (tenders bring with 2 : 00 P.M. 23 October 2026 or tenders submitted by mail 2 : 00 P.M. 23 October 2026)

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―33 Sunport TakamatsuCity, Kagawa-Prefecture 760―8554, TEL 087―851―8061 ex, 2526

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月23日
日本中央競馬会　施設部施設総務課
契約等担当職　諸永　　崇
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　ウインズ渋谷改築工事
⑶　工事場所　東京都渋谷区渋谷３―12―10
⑷　工事内容　建築工事　一式
⑸　工期　令和13年４月30日まで
⑹　本入札は、入札時に施工計画、施工上配慮すべき事項に関する技術提案等の提出を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。
⑺　本工事は、「現場閉所による週休２日制適用工事（発注者指定型）」の対象工事である。
2　一般競争参加資格　次の⑴～⑼に掲げる条件を全て満たしている単体有資格業者であること。または、次の⑴～⑻に掲げる条件を全て満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）であって、⑼・⑽の条件を満たしている者であること。
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者及び民事再生法に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後、本会の競争参加資格の再認定を受けている者を除く。）でないこと。
⑶　一般競争参加資格確認申請書提出期限日から開札の時までの期間に、本会の工事請負契約に係る指名停止措置を受けていないこと。
⑷　本工事に係る設計業務等の受託者と資本又は人事面において一定の関連がある者でないこと。
⑸　暴力団等の反社会的勢力（「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針（平成19年６月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ）」において、暴力、威力又は詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人をいう。）と関与する者でないこと。
⑹　次の届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。
①　健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
②　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
③　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出の義務
⑺　本会における令和７―８年度の建築一式工事に係る競争参加資格の確認を受け、客観的事項（共通事項）について算定した点数（客観点数）が1,600点以上であること。ただし、特定ＪＶの構成員のうち代表者でない者においては点数が1,050点以上であること。
⑻　平成18年以降に完成・引渡しを完了した工事について、以下の①～③の基準を満たす建築一式工事を元請負人として施工した実績を有すること。
①　用途　勝馬投票券発売所、劇場、映画館、演芸場、百貨店、事務所、マーケット
②　構造　鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造
③　規模
ａ）単独業者　延床面積　6,000㎡以上
ｂ）特定ＪＶ代表者　延床面積　6,000㎡以上
ｃ）特定ＪＶ構成員　延床面積　1,800㎡以上
※特定ＪＶとしての実績は出資比率に応じて算定する。ただし、特定ＪＶとしての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。
⑼　次の①～②に掲げる基準を満たす監理技術者を本工事に専任で配置できること。
①　建設業法による１級建築工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
②　監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有していること。
⑽　特定ＪＶの構成は、次に揚げる基準を満たすものであること。
①　構成員の数は３以下とし、そのうちの１を代表者とする。
②　結成方法は自主結成とする。
③　各構成員の出資比率は構成員数が２の場合は30％以上、構成員数が３の場合は20％以上とする。ただし、特定ＪＶの代表者の出資比率は、構成員中最大でなければならない。
㈱　その他詳細は入札説明書による。
3　総合評価に関する事項
⑴　落札者決定方法
①　入札参加者は、価格及び本工事における施工計画等の提出をもって入札を行い、次の要件に該当する者のうち、下記⑵総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
※入札書には、（Ａ）工事代、（Ｂ）有価物売却代（▲（マイナス）表記）の内訳を記載することとし、入札価格は（Ａ）＋（Ｂ）の合計額とする。
㋐　入札価格のうち、工事代に係る金額が本会作成の予定価格（工事代部分）の制限の範囲内であること。
㋑　次に、入札価格が本会作成の予定価格の制限の範囲内であること。
②　上記において、評価値の最も高い者が２以上あるとき（原則として差がつく桁まで算出するが、それでもなお差がつかない場合）は、該当者にくじを引かせて落札者を決める。
⑵　総合評価の方法　一般競争参加資格を全て満たしていれば標準点100点を付与し、更に㋐～㋓の提案評価項目毎に評価を行い、加算点を与える。それらの合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
㋐　企業の施工実績　5.5点
㋑　配置予定技術者の施工実績　７点
㋒　施工計画についての提案　16点
㋓　企業の社会的取り組み　1.5点
⑶　評価算定資料の作成　入札説明書及び設計図書に基づき、内容を示した評価算定資料を提出すること。
⑷　その他　評価算定資料に関する技術評価審査会を実施する。
4　入札手続等
⑴　担当部署、契約条項を示す場所
〒105―0003 東京都港区西新橋１－１－１
日本中央競馬会　施設部施設総務課　電話03―3591―5251
⑵　入札説明書の交付期間、交付方法等
申込期間　令和８年７月23日（木）から令和８年８月21日（金）12時まで
交付方法　Ｅメールによる交付とする。
交付希望者は担当者名刺をＰＤＦまたは画像ファイル形式で添付の上、上記期間に下記メールアドレスに入札説明書希望の旨、連絡すること。その際の件名には「ウインズ渋谷改築工事　○△□（会社名）」とすること。
日本中央競馬会　施設部建築課　安田
メールアドレス：q-koji@jra.go.jp
⑶　一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び一般競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）並びに特定ＪＶを結成する場合の共同企業体結成届の、提出期間、提出場所及び提出方法
提出期間　令和８年７月23日（木）～７月24日（金）、７月29日（水）～７月31日（金）、８月５日（水）～８月７日（金）、８月13日（木）～８月14日（金）、８月19日（水）～８月21日（金）の10時から15時まで（12時から13時を除き、最終日は12時までとする）。
提出場所　日本中央競馬会　施設部施設総務課
提出方法　郵送もしくは持参　持参の場合、提出期限は８月21日（金）12時までとし、提出日時は本会担当者に必ず事前連絡の上で決定すること。郵送の場合は８月19日（水）必着とする。ただし、本会は郵送における紛失等の責任は一切負わないものとする。
⑷　入札の日時及び場所（入札、評価算定資料の提出）
日時　令和８年11月５日（木）14時00分
場所　日本中央競馬会　本部４階　413会議室
⑸　開札及び落札者決定の日時及び場所
日時　令和８年11月19日（木）10時00分
場所　日本中央競馬会　本部４階　412会議室

5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　免除。但し、履行ボンドの加入を要する。
⑷　入札の無効　本公告に示した一般競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑺　本工事は低入札価格調査制度の対象工事である。
⑻　本工事は建設工事に係わる資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事は工事費内訳書の提出を求める工事である。
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑾　競争参加資格の確認を受けていない者の参加　上記２⑺に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も上記４により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、入札の日までに下記に示す部署において当該資格の認定を受けていなければならない。
〒105―0003 東京都港区西新橋１－１－１　日本中央競馬会　施設部施設総務課　電話03―3591―5251
㈱　その他詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of this work : Takashi Moronaga, Manager of Facilities Contract Section, Facilities Dept. Japan Racing Association
⑵　Classification of services to be Procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : WINS Shibuya Reconstruction
⑷　Time and period for the submission of application forms and attached documents for the qualification confirmation : 23, 24, 29, 30, 31 of July and 5, 6, 7, 13, 14, 19, 20, 21 of August 2026, between 10 : 00 a.m. and 3 : 00 p.m.
⑸　Date and time for the submission of tenders : 5th November, 2026 at 2 : 00 p.m.
⑹　Contact details for tender documents : Facilities Contract Section, Facilities Dept., JRA Office ; 1―1―1 Nishishimbashi Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan TEL 03―3591―5251

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年７月23日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　吉田　一生
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名及び数量
人口動態調査データプロセッシングシステムの運用保守業務（令和９年度～令和12年度）
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年８月13日17時00分（郵送による場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　新江　電話03―5253―1111（内線7914）
メール　keiyaku1@mhlw.go.jp
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年７月23日から令和８年８月12日まで。
⑵　交付場所　調達ポータルサイト（https://www.p-portal.go.jp）の「調達情報検索」から該当案件にアクセスし入手すること
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Online Reporting System Operational Support and Maintenance Services (FY2027―FY2030) of Vital Statistics, 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments ; 17 : 00 August 13, 2026
⑷　Contact point for the notice : ARAE Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7914)

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年７月23日
支出負担行為担当官
厚生労働省職業安定局雇用保険課長
堀　泰雄
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　オンライン・ハローワークシステム（第２期）操作用端末賃貸借及び端末保守一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年８月12日午後５時（郵送の場合は必着のこと）
⑵　提出先　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２中央合同庁舎５号館　厚生労働省職業安定局雇用保険課雇用保険デジタル化係　清水　電話　03―5253―1111（内線5136）
E-mail:koyouhoken-gyomu@mhlw.go.jp
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年７月23日午前10時から令和８年８月４日午後５時まで
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Lease and maintenance of operator PCs for the Online Hello Work System (Phase 2)
⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 PM, 12 August, 2026
⑷　Contact point for the notice : Shimizu, Employment Insurance Office, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8916 Japan TEL : 03―5253―1111 ex. 5136

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年７月23日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 08―1209― 2 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等物品及び数量　ナトリウム付着解体物洗浄設備の設置　１式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年８月17日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第３課　電話080―7576―6850
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年７月23日から令和８年８月16日まで
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和８年８月６日10時00分
⑵　開催場所　Web会議にて実施

5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 26
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Installation of Sodium-Contaminated Dismantled Component Cleaning Equipment, 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 12 : 00, 17 August 2026
⑷　Contact point for the notice : Contract Section 3, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1 Funaishikawa, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki-ken 319―1184, Japan. TEL 080―7576―6850

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年７月23日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
間野　博行
◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
○第15号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　調達件名及び数量　【令和６・７年度医療機器投資】IVR-CT装置（撮影室17・18）　二式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年８月12日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒104―0045 東京都中央区築地５－１－１　国立研究開発法人国立がん研究センター　財務経理部（築地Ｃ）調達課　石神　美里　電話03―3547―5201（内線3446）
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年７月23日から令和８年８月12日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : 【FY2024, 2025 medical equipment Investment】 IVR-CT system (photographing rooms 17 and 18) 2 sets
⑶　Time-limit for the submission of the requested material : 5 : 00 PM August 12, 2026
⑷　Contact point for the notice : Misato Ishigami, Accounting Section, National Cancer Center, 5―1―1 Tsukiji Chuo-ku, Tokyo 104―0045 Japan, TEL ＋81―3―3547―5201 ext. 3446

意見招請に関する公示

次のとおり調達案件の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年７月23日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達部長　橋本　卓也
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第84号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　厚膜レジスト対応マスクレス露光装置　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年８月17日17時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先及び問い合わせ先　〒305―8561 茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部　山内　桜子　電話050―3522―2965
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年７月23日から令和８年８月７日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　仕様書案の説明会　実施しない。
５　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Maskless Aligner for Thicker Photo Resist 1 Set
⑶　Time-limit for the submission of the comments : 17 : 00, August 17, 2026
⑷　Contact point for the notice : YAMAUCHI Sakurako, Procurement Division, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3522―2965

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年７月23日
国立大学法人東京大学総長　藤井　輝夫
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第10号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等物品及び数量　多地点連携型大規模気候変動・防災対策データベース運用基盤の更新と統合　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年８月13日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒153―8505 東京都目黒区駒場４－６－１　東京大学生産技術研究所経理課執行チーム　中野　洋介　電話03―5452―6853
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年７月23日から令和８年８月13日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Update and Integration of the Operational Infrastructure for the Multi-Location Collaborative Large-Scale Climate Change and Disaster Prevention Database 1 Set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　13 August, 2026
⑷　Contact point for the notice : NAKANO Yosuke, Research Grant Office, Finance Section, Institute of Industrial Science, 4―6―1 Komaba, Meguro-ku, Tokyo 153―8505 Japan, TEL 03―5452―6853

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年７月23日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　中田　充郎
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　借入件名及び数量　小型乗用自動車（２ＷＤ）74台の借入
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年８月13日15時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑵　提出先　〒100―0004 東京都千代田区大手町１－９－４　株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課　西海　明広　電話03―3270―1552
３　仕様書の交付
⑴　交付期間　令和８年７月23日から令和８年８月13日まで
⑵　交付方法　本公示の日から、原則として電子メールにより交付する。交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。
ア　電子メールの標題に、「意見招請第８―002号に関する公示に係る仕様書交付希望」と記載する。
イ　電子メールの本文に、次の内容を記載する。
①　件名「小型乗用自動車（２ＷＤ）74台の借入」
②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）

公庫が当該電子メールに仕様書案を添付したうえで交付申請者に返信することにより、仕様書案を交付する。仕様書案が受信できない場合又は早急な交付を希望する場合は、前２⑵の担当者まで電話連絡を行うこと。

なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記２⑵の交付場所にて交付を行う。（上記２⑵における「日本公庫エントランス１階総合受付」に上記２⑵の担当名及び当該案件に係る仕様書交付希望の旨を伝えること。）

4　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 17

⑵　Nature and quantity of the products to be leased : Lease of 74 Small passenger vehicles (2WD)

⑶　Time-limit for the submission of comments : 15 : 00　13 August 2026

⑷　Contact point for the notice : NISHIUMI Akihiro, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和８年７月23日

株式会社日本政策金融公庫
管財部長　中田　充郎

◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　17

⑵　借入件名及び数量　小型乗用自動車（４ＷＤ）47台の借入

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和８年８月13日15時00分（郵送の場合は必着のこと）

⑵　提出先　〒100―0004 東京都千代田区大手町１－９－４　株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課　西海　明広　電話03―3270―1552

3　仕様書の交付

⑴　交付期間　令和８年７月23日から令和８年８月13日まで

⑵　交付方法　本公示の日から、原則として電子メールにより交付する。交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。

ア　電子メールの標題に、「意見招請第８―003号に関する公示に係る仕様書交付希望」と記載する。

イ　電子メールの本文に、次の内容を記載する。

①　件名「小型乗用自動車（４ＷＤ）47台の借入」

②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）

公庫が当該電子メールに仕様書案を添付したうえで交付申請者に返信することにより、仕様書案を交付する。仕様書案が受信できない場合又は早急な交付を希望する場合は、前２⑵の担当者まで電話連絡を行うこと。

なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記２⑵の交付場所にて交付を行う。（上記２⑵における「日本公庫エントランス１階総合受付」に上記２⑵の担当名及び当該案件に係る仕様書交付希望の旨を伝えること。）

4　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 17

⑵　Nature and quantity of the products to be leased : Lease of 47 Small passenger vehicles (4WD)

⑶　Time-limit for the submission of comments : 15 : 00　13 August 2026

⑷　Contact point for the notice : NISHIUMI Akihiro, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和８年７月23日

全国健康保険協会理事長　北川　博康

◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　電子申請システムの休日・夜間対応に伴う保健事業アプリケーション改修にかかる調達

2　随意契約の予定日　令和８年８月12日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｃ「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立製作所

5　担当部署　〒160―8507 東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　契約グループ　担当　眞田　優作　電話03―6680―8199

6　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the products to be required : Procurement for the modification of public health program applications to support holiday and nighttime operations of the electronic application system

⑶　Expected date of the contract award : 12, August, 2026

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided : c “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : Yusaku Sanada, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1―6―1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160―8507, Japan TEL 03―6680―8199

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和８年７月23日

契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達部長　橋本　卓也

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

○産総第96号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　枚葉式ディップ・スピン併用型自動洗浄装置２号機　一式

2　随意契約の予定日　令和８年８月12日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｃ「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社高田工業所

5　担当部局　〒305―8561 茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１－１棟３階　調達部　川村　理恵　TEL050―3521―1331

6　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 24

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Single wafer processing dip／spin automatic cleaning system unit 2　1 set

⑶　Expected date of the contract award : August 12, 2026

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : KAWAMURA Rie, Tsukuba Central 1, Procurement Division, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3521―1331

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和８年７月23日

国立大学法人広島大学
分任契約担当職　病院長　安達　伸生

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34

○第４号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量　交流電場腫瘍治療システム　オプチューン及びサービス提供　一式

2　随意契約の予定日　令和８年８月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ノボキュア株式会社
5　担当部門　〒734―8551 広島市南区霞一丁目２番３号　広島大学病院ＳＰＤセンター　新迫洋一　電話082―257―5030
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 22, 31
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Optune and Survices 1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 31 August 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Absence of Competition for Technical Reasons"
(5)　Contact point for the notice : SHINSAKO Yoichi, Hiroshima University Hospital SPD (Supply Processing and Distribution) Center, 1―2―3 Kasumi Minami-ku Hiroshima-shi 734―8551 Japan, TEL 082―257―5030

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年７月23日
国立大学法人琉球大学学長　喜納　育江
代理人　財務担当理事　島居　剛志
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47
○第２号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　14、27
(2)　購入等件名及び数量　財務会計システムバージョンアップ作業　一式
(3)　随意契約の予定日　令和８年８月31日
(4)　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
(5)　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ニッセイコム　西日本支社
2　担当部門　〒903―0213 沖縄県中頭郡西原町字千原１番地　琉球大学財務部経理課契約第三係　安和　良隆　電話098―895―8057
3　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 14, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : FinancialAccounting System Upgrade 1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 31 August, 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : Yoshitaka Awa, Third Contracting Subsection, Accounting Section, Financial Affairs Division, Ryukyu University, 1 Aza Senbaru Nishihara-cho Nakagami-gun Okinawa 903―0213 Japan, TEL 098―895―8057

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年７月23日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　山田亮太郎
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　ＪＣサポートシステム等のＰＦ更改対応
2　随意契約の予定日　令和８年８月13日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社東芝
5　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　吉田　育代　電話03―3477―1710
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Platform replacement of JC support system and other systems
(3)　Expected date of the Contract award : 13 August 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"
(5)　Contact Point for the notice : Ikuyo Yoshida, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年７月23日
日本放送協会　経理局長　金子　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2026― 1 ―72 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　情報ネットワーク・セキュリティ基盤　ＬＡＮ接続設定変更作業一式
2　随意契約の予定日　令和８年８月12日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5567
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be purchased : LAN connection setting change work 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 12 August 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和８年７月23日　支出負担行為担当官　こども家庭庁支援局長　齊藤　馨
（東京都千代田区霞が関３－２－５）
〔掲載順序〕
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　028　◎所在地番号　13
①73　②里親制度等及び特別養子縁組制度等広報啓発業務一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 3.30　⑥株式会社朝日新聞社　東京都中央区築地５－３－２　⑦209,980,100円　⑧ 8. 1.30　⑪総合評価　⑫214,422,800円